

## 第2回「協働防護協定の手引き検討委員会」を開催します

～港湾の気候変動適応の取組を着実に進めるための手引き（案）を提示～

官民の関係者が集積する港湾において、気候変動に伴う海面上昇等への適応を図るためには、自らの管理施設が直面するリスクを関係者が正しく認識した上で、気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標に向かって一体となって取り組む「協働防護」の推進が重要です。

国土交通省では、協議会、計画、協定制度をはじめとする「協働防護」の枠組みを令和7年4月に港湾法に位置付けるとともに、令和7年6月には港湾管理者向けの協働防護計画作成ガイドラインを公表しました。また、協働防護計画に定めた取組を着実に進めるための「協働防護協定」の締結に向けて参考となる手引きを検討するため、令和8年1月より有識者からなる検討委員会を開催しているところです。

第2回となる今回は、第1回委員会のご意見等を踏まえ作成した「協働防護協定の手引き（案）」をお示しし、議論いただく予定です。

日 時：令和8年3月9日（月）10：00～12：00

場 所：中央合同庁舎第2号館1階 国土交通省第1会議室（オンライン併用）  
（東京都千代田区霞が関2-1-2）

議 事：・協働防護協定の手引き（案）について 等

※委員名簿は別紙のとおりです。

その他：

- ・本委員会は非公開ですが、会場において冒頭挨拶（議事開始前）まで撮影が可能です。また、同日13：30から同会場にて、事務局による記者ブリーフィングを行います。
- ・冒頭挨拶の撮影又は記者ブリーフィングへの出席を希望される方は、3月6日（金）14：00までに、会社名、氏名、連絡先（電話番号・メールアドレス）を下記宛先まで送付願います。

&lt;電子メール送付先：hqt-kaigan.bousai.20【@】gxb.mlit.go.jp&gt;

※メールアドレスの【@】を@に置き換えてご連絡ください。取得した個人情報は適切に管理し、必要な用途以外に利用しません。

問合せ先：港湾局海岸・防災課 小山、加治、一之瀬、佐野  
代表：03-5253-8111（内線46712、46735、46732、46736）  
直通：03-5253-8688

(別紙)

協働防護協定の手引き検討委員会 委員名簿

家田 和典 名古屋港管理組合 総務部 危機管理監

磯部 雅彦 高知工科大学・東京大学 名誉教授 【委員長】

竹信 正寛 国土交通省 国土技術政策総合研究所 港湾・沿岸海洋研究部  
港湾施設研究室 室長

富田 孝史 名古屋大学 減災連携研究センター 減災研究連携領域 教授

新村 貴史 広島県土木建築局 空港港湾担当部長

本多 和彦 国土交通省 国土技術政策総合研究所 港湾・沿岸海洋研究部  
港湾・沿岸防災研究室 室長

(敬称略、五十音順)